

ライフライン研究会

2016年度

■ 防災部会

- ・ケーブル技術ショー(2016年7月28,29日)において、防災情報ワンストップ配信システムを展示(添付1)
- ・防災規格の普及拡大を目的に、IPDCを活用した防災規格パンフレットを作成(添付2)※別冊

■ ケーブル部会

- ・ケーブルIPDC(Hybridcast活用型)の導入に向けたプロトタイプ実験を実施、InterBEEで展示(添付3)
- ・さらにケーブルIPDCを活用して、各種コンテンツを蓄積配信させる検討を行うチーム(CDN/Cチーム)を立ち上げ、VRコンテンツの配信にチャレンジした(添付4)

- CiP協議会国家戦略特区を活用した首都圏でのV-LOWマルチメディア放送の実現の可能性を検討

2017年度

■ 防災部会

- ・ビーコンキャストを活用した防災規格の配信に関する検討に着手する(添付5)
- ・引き続き防災規格の普及拡大に関する活動を継続
 - ケーブル技術ショー等への出展を実施(ビーコンキャスト含む)(添付6)
 - IPDCを活用した防災規格パンフレットを活用し、当該方式の有用性について関係省庁や自治体への働きかけを強化していく
 - 引き続きDCBA(デジタルコミュニティ放送協議会)と連携した各地域における実証実験の検討を行う

■ ケーブル部会

- ・昨年度の成果を活用し、地デジをケーブル経由で配信し、Hybridcastを活用し2K/4Kの視聴切り替えを実現する実験に取り組み(添付7)、その成果を技術委員会に提起する。
- ・CDN/Cチームでは、4K-VODコンテンツの蓄積配信に取り組み(添付8)、同じくその成果を技術委員会に提起する。
- ・両方の成果を具体的なユースケースとして、技術委員会でのケーブルIPDC規格化のための指針書策定作業を推進する。

- CiP協議会国家戦略特区を活用した首都圏でのV-LOWマルチメディア放送の実験実施の可能性を引き続き検討する

moreTV連絡会

2016年度

- 連絡会を設置し総務省等の情勢分析を行った
- 地デジWG
 - ・ニュース・防災 + 地域情報を目的とした地産地消のモバイル向けネット配信のあり方を探る
 - CiP協議会の支援を得て、プロトタイプを構築し、予備的な実験を実施した(添付1)
- BSCS-WG
 - ・キュレーション(従来の編成概念を超えた自分TV)の企画やTVコード(視聴ポイント等)の検討を行った
 - InterBEEにおいて発表(添付2)
- CiP協議会活動の一環として、2020年を目途に都庁へのおもてなしテレビ(多言語対応など)の実験着手を訴求中

2017年度

- 引き続き連絡会を通じて本分野における各種情報交換を継続する
- 地デジWG
 - ・引き続き、ニュース・防災 + 地域情報をキーワードに、地産地消型のモバイル向けのネット配信のあり方を探る
 - 2016年度に確立したプロトタイプを活用し、実際のフィールドでの実験実施を推進する(添付3)
 - フィールド実験の実施にあたってはマル研との連携を検討する
 - エリア放送のサイマル配信実験にもチャレンジする
- BSCS-WG
 - ・引き続きキュレーションTV及びTVコードの検討継続の強化
 - ・さらに加入障壁を下げるリコメンドサイト「貴方に最適な視聴環境教えます(仮称)」のビジネスモデルの検討に着手(添付4)
 - 居住地やその人の嗜好に合った視聴方法とプラットフォームを推奨
 - ※ AmazonやFaceBookのようなオープンIDを使ってみたい時にすぐに観られる環境の整備を検討
- 引き続きCiP協議会活動の一環として、2020年を目途に都庁へのおもてなしテレビ(多言語対応など)の実験着手を訴求していく

技術委員会

2016年度

■勉強会の開催

→3回実施

■リエゾン活動

ISDB-T多目的利用研究会(旧エリア放送開発委員会マルチメディアアドホック会合)とのリエゾン活動を実施した。(添付1)

2017年度

■勉強会の開催

→今年も同様に、旬でテクニカルなテーマを中心に取り上げて勉強会を開催する。

■リエゾン活動

ISDB-T多目的利用研究会が当面の間、休会となったことを受け、実際のサービス要件の絞込みについて、当委員会の方で引き継ぐことで同委員会と合意した。

それを受け、

→当委員会としては、今年度は、ケーブルIPDCの規格化に向けたサービス要件の整理をテーマとして活動を行う。

→具体的には、ライフライン研究会ケーブル部会と連携し、ケーブルIPDCの規格化に向けた要件整理を行い、「ケーブルIPDC指針書」として取りまとめを行う。(添付2)

■DASH活用連絡会の設置

ATSC3.0においてRoute/DASH方式が規格化された。

この規格の海外での普及状況をフォローしつつ、同方式に準拠した国内での検討活動を連携させ、同方式の普及拡大に向けた知見の結束や情報交換を目的とした連絡会を設置する。(添付3)

→各地の実証実験間の連携やIPTV-Fへの働きかけなども進めていく。